



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/25(月)～10/31(日)

今週の振り返り 10/18(月)～10/21(木)

来週の注目点—— 10/25(月)～10/31(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management



各国での利上げ織り込み

	 米国	 日本	 欧州
月 10/25	9月シカゴ連銀全米活動指数 10月ダラス連銀製造業活動指数	9月全国百貨店売上高	独：10月IFO企業景況感指数
火 10/26	8月S&P500インフラCS住宅価格指数 9月新築住宅販売件数 10月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 10月リッチメント連銀製造業指数	9月企業向けサービス価格指数	
水 10/27	9月卸売在庫 9月耐久財受注		欧：9月マネーサプライ
木 10/28	7-9月期GDP(速報)	9月商業動態統計 金融政策決定会合(27日-) 日銀展望レポート	欧：ECB理事会 欧：10月景況感指数 独：10月消費者物価指数
金 10/29	9月個人所得・消費 7-9月期雇用コスト指数	9月鉱工業生産 9月完全失業率 9月住宅着工件数 10月消費者態度指数	欧：10月消費者物価指数 欧：7-9月期GDP(速報) 英：9月マネーサプライ
土 10/30			G20首脳会議 (ローマ、-31日)
日 10/31		衆議院選挙投開票日	COP26 (英グラスゴー、 -11月12日)

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/25		比：*9月国際収支 越：*10月鉱工業生産 越：*10月消費者物価指数 越：*10月貿易統計 越：*1-10月小売売上高	土：10月設備稼働率 伯：10月消費者信頼感指数 墨：8月経済活動指数 墨：9月失業率
火 10/26			
水 10/27	NZ：9月貿易統計 豪：7-9月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合	中：9月鉱工業企業利益	土：9月貿易統計 露：9月鉱工業生産 伯：8月失業率 伯：金融政策決定会合 墨：9月貿易統計
木 10/28	豪：7-9月期輸出入物価指数	比：*9月銀行貸出 馬：9月貿易統計	土：9月外国人観光客数 土：中銀インフレ報告書 南ア：9月生産者物価指数
金 10/29	NZ：10月ANZ消費者信頼感指数 豪：9月小売売上高 豪：7-9月期生産者物価指数 加：8月GDP	馬：2022年度予算案発表 泰：9月貿易統計 泰：9月国際収支	南ア：9月貿易統計 南ア：9月財政収支 露：9月失業率 露：9月小売売上高 伯：9月財政収支 墨：7-9月期GDP
土 10/30			
日 10/31		中：10月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

2年インフレ期待が2005年来の水準まで上昇

経済・金利

- 今週発表された経済指標で改めて確認されたことは、9月（10月初）の時点で、供給制約解消の兆しが全くみえなかったこと。むしろ、インプットコストの上昇など、状況は悪化方向だった。具体的には、①鉱工業生産、②地区連銀経済報告。
- **9月鉱工業生産**は市場予想の前月比+0.1%に対し同▲1.3%と大幅に下ぶれ。主因は自動車・同部品の同▲7.2%であるが、自動車を除く製造業でも前月比▲0.3%（8月も同▲0.2%）で、サプライチェーンの混乱等による、生産活動への障害が広がっていることが示唆される。
- **地区連銀経済報告**では、インプットコスト上昇に関する報告が、サプライチェーンの混乱により、業界全体に広がったとされた。また、多くの企業が販売価格を引き上げ、価格転嫁力が高まったことを報告。それを裏付けるように、10月のNY連銀・フィラデルフィア連銀の製造業景況指数でも支払価格指数とリードタイムが9月から悪化。

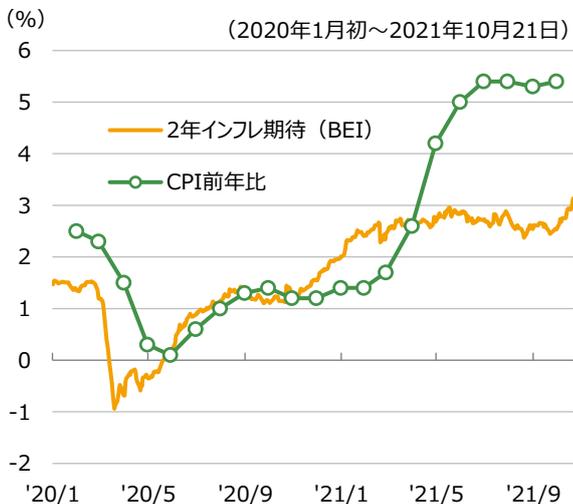
株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.75%と上昇。21日まで7日続伸。
- インフレ懸念は継続。決算発表ではコスト増に言及する銘柄も一部で見られたほか、弱い業績見通しを示し下落する銘柄も見られた。しかし、全体としては事前予想を上回る銘柄が多く、今の所、全体としては米国企業決算は堅調との評価が多い。
- 物色面では日替わりの様相も、4日間で見るとグロース株がバリュー株をアウトパフォーム。金利は上昇したものの、決算発表期間中であり、決算発表を受けた個別銘柄の動きの結果との印象を持つ。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から21日（木）まで1.63%上昇。買収報道や決算発表を受けてデータセンターREITや産業施設REITの上昇が目立ち、長期金利の上昇を嫌気する動きは限られた。

米国：2年インフレ期待（BEI）とCPI



※ CPIは月次、9月まで

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



インフレ期待の上昇が止まるか

経済・金利

- 来週は**7-9月期GDP**（速報値）が発表されるが、よく言われるように「バックミラー」。今、市場の関心が高いのは、供給制約・インフレ関連の行方なので、11月第1週のISMや雇用統計等の経済指標と11月3日のFOMC待ちの展開を想定。
- 市場の動きでは、引き続き金利、特に**インフレ期待**に注目。今週、2年BEI（インフレ期待）は3.1%台まで上昇し、レンジを上抜けた。簡単にいえば、今後2年間の平均CPIが3.1%になると市場が予想していることを意味する。BEIは5月にピークを付けた後は8月にかけて2.5%を下回る水準まで低下し、当時はインフレ上振れは一時的であると市場が考えていたことを示す。しかし、今週の動きは、インフレの上振れが一時的ではなく持続的であると見方が変わったことを意味する。インフレ期待が上昇を続けるとは、今の市場の利上げ織り込みでは引き締めが足りないということであり、5年金利の上昇要因となっている。

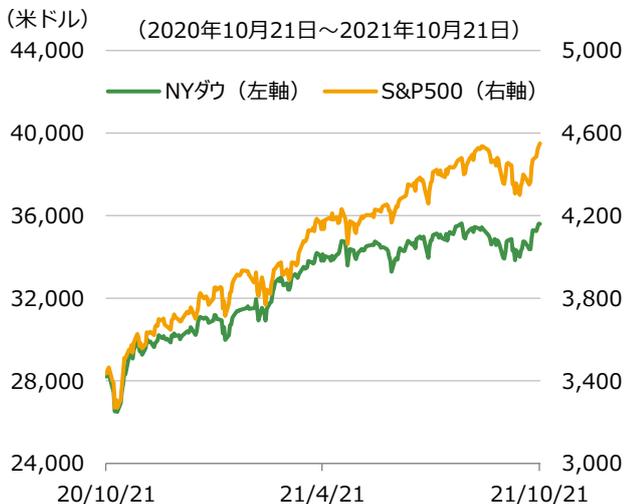
株式

- 7-9月期決算発表の集中週となる。これまで決算を行った銘柄の中には、資源価格や物流費の高騰によるコスト増について明確な言及を行う銘柄も見られる。コスト増による収益への影響に関する企業のコメントに注目したい。
- 27日（水）には全米小売業協会が今年の年末商戦見通しを発表予定。同発表が年末商戦の市場コンセンサスとなる。コロナ禍における消費抑制の反動が期待される一方、部材不足や物流混乱の影響も懸念されており、どこに焦点が置かれた発表になるか注目したい。

REIT

- 決算発表に注目。来週から発表する銘柄が一気に増加するため、指数への影響も大きくなる可能性がある。
- 経済指標は7-9月期GDPに注目。供給制約による下振れリスクには注意したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

材料が乏しい中、日本株は反落

経済・金利

- 米金利が中長期ゾーンにおいて上昇したものの、国内金利はほぼ横ばい。国内独自材料は乏しく、動きは鈍かった。
- 9月貿易統計は前年同月比で輸出が+13.0%、輸入が+38.6%、貿易収支は▲6,228億円と2カ月連続の赤字。輸入の増加は、原油価格上昇等による鉱物性燃料や化学製品の寄与度が大きかった。
- 22日発表の10月マークイットPMIは製造業が53.0、サービス業が50.7。共に50超となるのは2019年4月以来。

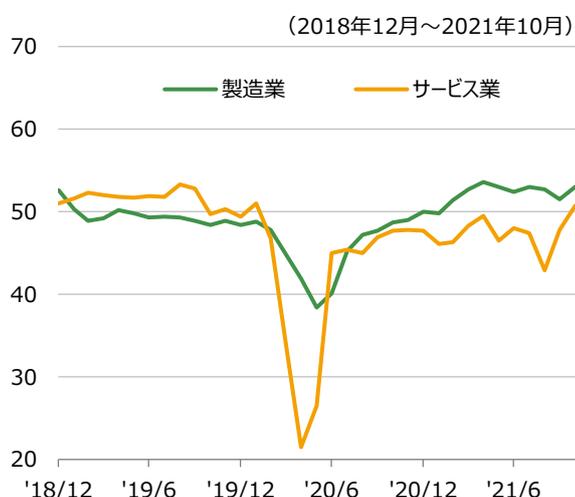
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から21日（木）まで0.41%下落。月曜日は幅広い銘柄に買いが集まり0.67%上昇。しかし、同日の引け後に2銘柄が公募増資を発表したため、短期的な需給悪化が意識され、火曜日から木曜日まで3日続落となり、前週末比マイナスに転じた。

株式

- 21日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.14%と下落。
- 18日は中国の主要経済指標が市場予想比で下振れたことが嫌気され▲0.23%と小幅下落。19日、20日は米金利が上昇する中でも米国株が底堅く推移していること等が好感され続伸。しかし、21日は午後に入り下げ幅を拡大し、▲1.32%と大きく下落した。
- 21日は朝方に中国の恒大集団の子会社売却交渉の不調が報じられたものの、株価の下落が大きくなった午後に目立った材料は見られず。市場では短期筋の売りによる下落ではないかとの見方が見られた。
- 衆議院選挙は、自民党が議席数を減らすものの連立与党では過半数を確保するとの見方が優勢。先週末までの市場の見方と大差なく、市場への影響は乏しかった。
- バリュウ、グロースの物色は日替わりの様相で目立ったトレンドは見られず。

日本：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



企業決算、衆議院選挙、米国年末商戦見通し

経済・金利

- 31日（日）に衆議院選挙の投開票日を迎える。連立与党が過半数を獲得するとの見方が強い一方、野党が多くの選挙区で統一候補を擁立したことによる不確実性があることも事実。政権与党が変わることにならなければ、債券市場への影響は限定的と考えるものの、結果は注目される。
- 27-28日に日銀金融政策決定会合が開催予定。2021年度の経済見通しを引き下げるのではないかと事前観測があるものの、金融政策の変更が行われる可能性は低く、市場の注目度は高くはない。

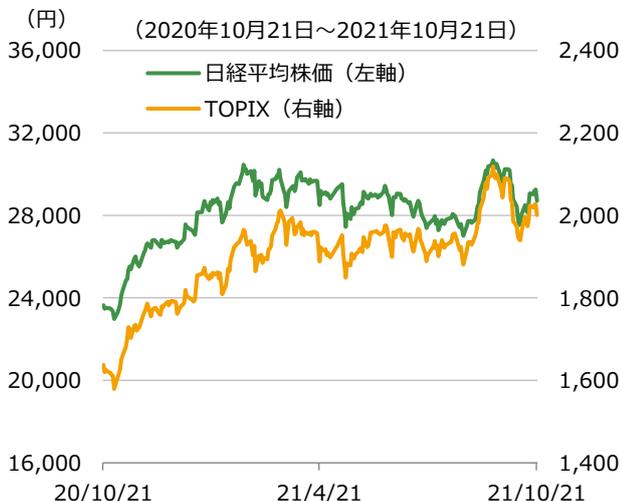
REIT

- ホテル系リートが月次開示を行う予定。特に緊急事態宣言の解除を受けた10月の見通しが注目される。
- 31日（日）に衆議院選挙の投開票日を迎える。政権交代の可能性は低いとみられるが、無難に通過することが市場センチメントに好影響を与える可能性もある。

株式

- 国内企業の7-9月期決算発表が本格化する。序盤は製造業中心となるため、部材不足の影響や資源価格上昇により業績にどのような影響が出ているかが注目される。
- 製造業中心に一定の警戒感がある状況に変わりはなく、今後の見通しに関する会社コメントなど通じて、悪材料出尽くしと評価される銘柄が多くなるか、今後懸念を残すと評価される銘柄が多くなるかも注目。
- 31日（日）投開票の衆議院選挙は連立与党で過半数は確保との見方が多く、この見方が変わる材料が出てこなければ株式市場への影響は大きなものにはならないとみる。
- 米国時間27日（水）に全米小売業協会が今年の年末商戦の見通しを公表予定。基本的には堅調な見通しが示されると予想するものの、物流混乱の影響などにより弱い見通しを示した場合には国内株式市場にも影響が出る可能性があり、発表内容は確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツ3党連立協議、ECB理事会

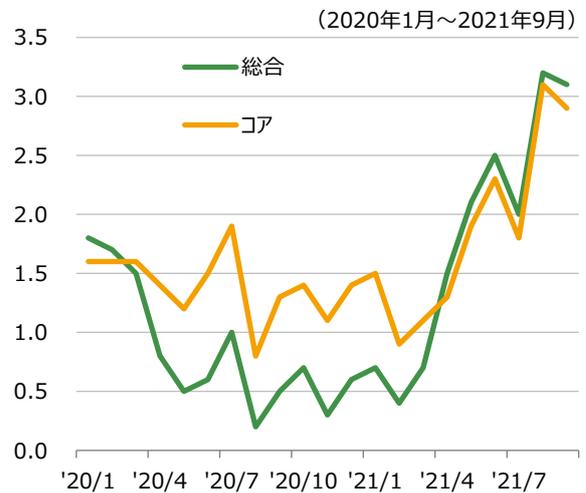
今週の振り返り

- **9月英消費者物価指数**は前月比+0.3%（予想+0.4%、8月+0.7%）、前年同月比+3.1%（同+3.2%、+3.2%）と市場予想を下回り、8月よりも上昇率が鈍化。レストラン・ホテルの価格下落が原因で、外食支援策終了後の2020年9月にレストラン・カフェの価格が急上昇したことの反動による。運輸や住宅・家事サービスなど多くの財・サービス価格は上昇が鈍化していないので、インフレ率がピークアウトするとは限らない。ただ、新型コロナウイルスの新規感染が4カ月ぶりの水準に拡大して景気減速懸念もあるなかでのインフレ率鈍化は英金利上昇やポンド高に水を差す要因となった。
- **ECB理事会メンバー**のスロベニア中銀総裁は労働力不足が賃金上昇を招きインフレ率がオーバーシュートするリスクもあるとした。一方、仏中銀総裁はインフレ率がECB目標の2%を下回る水準に戻る見通しのため来年に利上げする理由はないとし、レーン理事は市場の予想金利はインフレ率が2%で安定するまで利上げは行わないというECBガイダンスと一致していないと指摘。独長期金利は上昇後に小幅低下した。

来週の注目点

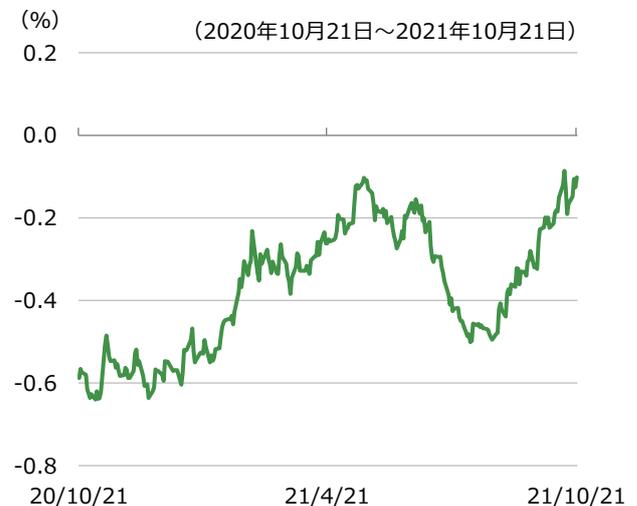
- ドイツの第4党・**自由民主党（FDP）**は第1党・社会民主党（SPD）と第3党・緑の党との3党連立協議を開始。企業寄りのFDPと中道左派のSPDの政策は相違が大きい点もあるため、交渉の行方は予断を許さないが、FDPは第2党・中道右派のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）よりも選挙で勝利したSPDとの連立に傾いている可能性もある。連立政権樹立のカギを握るFDPの姿勢が注目される。
- 28日（木）の**ECB理事会**では、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）終了後にも資産購入の柔軟性を維持すべきか否かなどが議論される可能性がある。

英国：消費者物価指数（前年同月比）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標、税制・支出法案

今週の振り返り

- **7-9月期中国GDP**が市場予想を下回ったことが円高に作用。9月米鉱工業生産が市場の予想外に低下したことや、米民主党穏健派のマンチン上院議員が税制・支出法案の月内採決の可能性が低いとしたことが米ドル安に働き、米ドル円は下落。
- だが、リスクオンの円安圧力は根強く、米ドル円は反発。高インフレが想定より長引けば2022年には積極的な政策対応が必要との**ウォラーFRB理事**の発言や、日本の9月貿易収支が予想以上の赤字幅となったこともあり、米ドル円は114.70円まで上昇。
- 中国主要70都市・**新築住宅価格**が9月に前月比0.08%下落（2015年4月以来の下落）したことが不動産業への懸念を強め、リスクオフの円高に。**中国恒大**の不動産管理子会社の株式売却が頓挫したことも円高に働き、米ドル円は113円台に下落。ただ、米国の期待インフレ率と金利の上昇が米ドル円を下支えし、中国恒大の利払い履行で114円台を回復。

来週の注目点

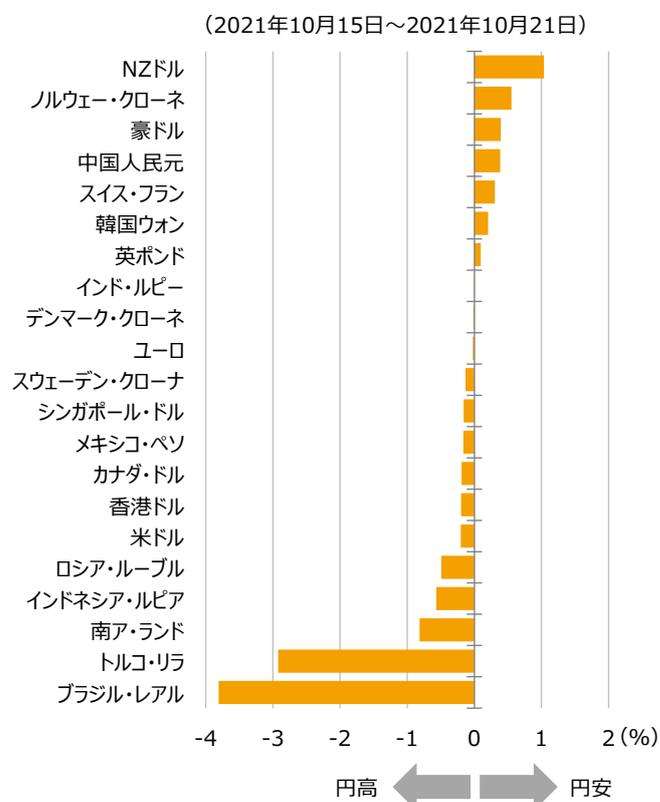
- 米国では株価と長期金利が上昇するなど**リスクオン**の動きが見られるが、為替はリスクオンの円安が一服する兆しも見える。インフレ高進が景気を減速させるリスクや、中国不動産業界の金融リスクへの懸念が影響か。最近発表された米国の9月小売売上高や週間新規失業保険申請件数などの改善が、景気回復期待を通じてリスクオンの円安を支える一因になっているだろうし、今後の**米経済指標**の動向が注目される。なお、米国の新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向が続いているので、当面はリスクオンの円安要因となりそうだ。一方、米民主党穏健派議員の反対により**税制・支出法案**の採決ができない状況が長期化した場合には、米ドル安・円高要因となる可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

金利の落ち着きどころと
7-9月期消費者物価指数

今週の振り返り

- 景気回復期待の高まりと金融政策正常化への思惑で、金利上昇・豪ドル高となった。
- ニューサウスウェールズ州で新型コロナワクチン接種率（16歳以上の人口に対して接種を完了した人数の割合）が80%を超えたため、18日に行動制限が一段と緩和された。ビクトリア州でもワクチン接種率が70%に到達したため、21日にロックダウンが解除され、景気回復期待が高まった。
- 債券市場では来年の利上げ開始を織り込む動きが強まった。また、2024年4月償還債を対象としたYCCが近いうちに修正されるのではないかとの思惑も浮上した。

来週の注目点

- 2024年4月償還債の利回りが目標の0.1%を大きく上回っていることを受け、22日にRBAは今年2月以来となるYCCを目的とした国債買い入れを実施した。同利回りが落ち着きを取り戻すか注目される。また、27日（水）に7-9月期消費者物価指数が発表される。利上げ前倒しの思惑が強まっている現状では市場の材料になりやすい。



カナダ

利上げ開始時期

今週の振り返り

- 18日発表の7-9月期カナダ銀行企業景況感調査では、「人手不足が最大の懸念材料」と回答した企業が急増した。消費者のインフレ期待は1年先が大きく上昇した一方で、2年先や5年先は安定しており、この点はカナダ銀行に利上げを前倒しさせる要因ではない。ただし、雇用者数はすでにコロナ前の水準を回復しており、前述の通り人手不足感が強まっていることを考慮すれば、労働市場のひっ迫から賃金インフレに波及するのも時間の問題ということだろう。利上げ前倒しへの思惑は今週も強まり、金利先物市場は来年4回の利上げを織り込んだ状態になった。なお、20日発表の9月消費者物価指数は前年同月比+4.4%と市場予想を上回って8月の同+4.1%から加速した。

来週の注目点

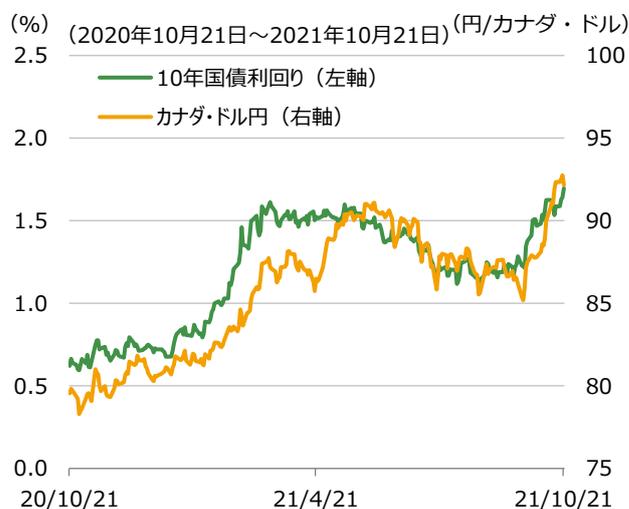
- 27日（水）に金融政策決定会合の結果が発表される。量的緩和の終了は既定路線で、注目は利上げ開始時期。これまでは利上げ開始の条件が整う時期を「2022年後半」としていたが、それがどう変化するか。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | PMI

今週の振り返り

- 好悪材料とも多かったが、上海総合指数は、総じて金融緩和期待に支えられ0.6%上昇。また、アリババ創業者のジャック・マー氏の海外視察報道を受け、海外上場のハイテク株が大きく上昇する展開となった。
- **9月の主要経済指標**の前年同月比伸び率は、8月の大幅減速に続き、一段と低下し、特に生産・投資関連は市場予想以上に鈍化した。一方で、株式市場では、むしろ根強い追加金融緩和期待に支えられ、反応は限定的となった。
- 22日に、**恒大集団**がオフショア米ドル建て社債の利払いを猶予期限内に行ったと報じられ、市場に安心感が広がった。週半ばには子会社の売却が頓挫したとの報道もあったが、デフォルトが回避されたことで、ソフトランディングへの期待は高まりつつあると考える。

来週の注目点

- 31日（日）に、国家統計局のPMIが発表される予定。製造業PMIの低下に歯止めがかかるかに注目。

インド、ASEAN | マレーシアの予算案

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなった。フィリピンの上昇幅が大きい一方、インドは資源高等が重しとなり下落。
- 19日（火）に**インドネシアの金融政策決定会合**が行われた。政策金利は予想通りに据え置かれ、声明で示された政策スタンスも従来からほぼ変化はない内容となった。中銀総裁が利上げ開始タイミングに関して来年末と発言したことで、来年の順調な景気回復が期待される内容と考える。
- **IMFがアジア太平洋地域経済見通し**を更新。4月に公表された見通しに比べて、2021年のGDP成長率が軒並み大幅下方修正された。但し、引き下げは夏頃のデルタ株の感染拡大の影響を反映したもので、引き下げ後の成長率の水準はおおむね市場コンセンサスに近いもの。市場への影響は限定的と見る。

来週の注目点

- 29日（金）に、マレーシア政府が2022年度予算案を発表する予定。財政健全化関連動向の他、EVへの投資促進策に関する詳細内容が出るかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 消費者物価指数と
金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対円や対米ドルで下落。
- **財政問題**が金融市場を揺らした。新たな社会保障制度「アウシリオ・ブラジル」の資金を賄うためには歳出上限ルールを破る可能性が高いとの報道を受け、財政悪化への懸念から19日は大幅な金利上昇・株安・通貨安の反応となった。20日は当局者が歳出上限ルールを順守すると発言したことで、少し落ち着きを取り戻した。しかし、21日には歳出上限ルールの算出方法が見直されるとの観測報道が出たほか、ボルソナロ大統領がトラック運転手への現金給付を実施すると発表したことで財政悪化懸念が再燃し、金融市場は再び動揺した。

来週の注目点

- 26日（火）に**10月前半の消費者物価指数**が発表される。9月が前年同月比でのピークだったかを確認するための重要な指標。
- 27日（水）に**金融政策決定会合の結果**が発表される。市場予想は6.25%から7.25%への利上げ。次回会合での同幅の利上げを示唆するかも注目される。



トルコ | インフレ見通しと
更なる利下げへの思惑

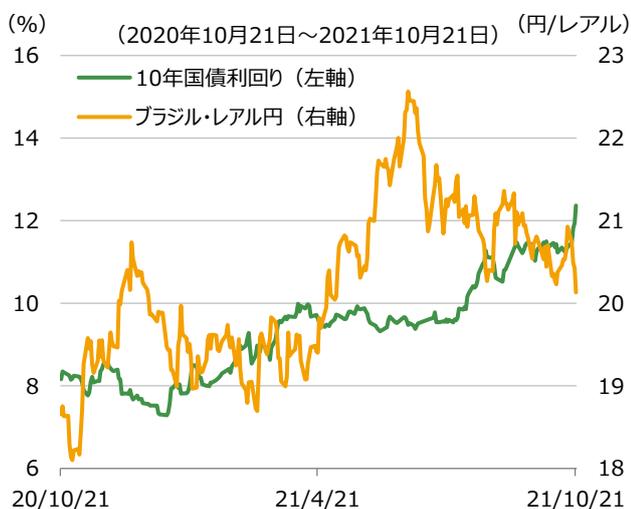
今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では、政策金利（1週間物レポ金利）を18.00%から16.00%に引き下げることが決定された。市場予想は0.50%ポイントか1.00%ポイントの利下げに集中していたため、それを大きく上回る利下げ幅を受けて、トルコ・リラは急落し、円や米ドルに対して史上最安値を更新した。声明文では「年末まで、（インフレに関して）供給側の一時的な要因が利下げ余地を限定的にする」と述べられているため、今後は利下げする場合でもより小幅なものにとどまると見込まれる。もっとも、インフレ率が鈍化すればそれに応じた利下げ期待が高まるため、リラ安圧力がかかりやすい状態が継続すると思われる。

来週の注目点

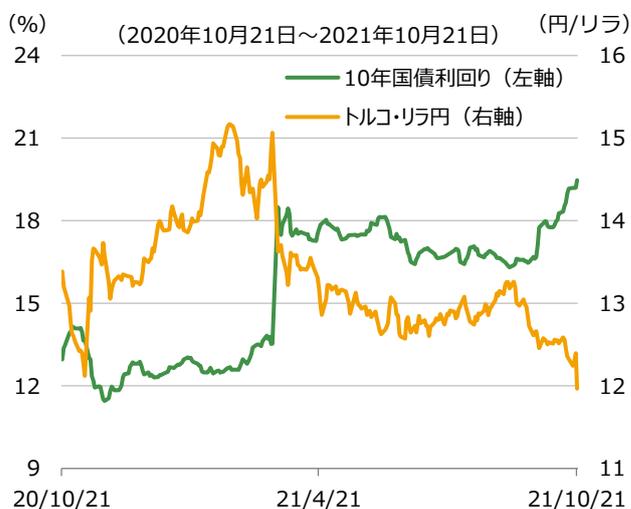
- 28日（木）にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。インフレ見通しが改定されるため、今後の利下げペースのヒントになるだろう。また、同日までに今週の**金融政策決定会合の議事要旨**が公表される予定であり、金融市場は今後の金融政策に対する思惑で揺れ動く展開が続こう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		10/21	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		10/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00	米国	1.70%	0.38	0.88	-1.49	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	ドイツ	-0.10%	0.22	0.49	-0.56	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.09%	0.05	0.06	-0.06	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25	カナダ	1.70%	0.47	1.07	-0.80	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40	豪州	1.79%	0.52	0.99	-0.89	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	中国	2.97%	0.09	-0.21	-0.60	
ブラジル	セリック・レート	6.25%	1.00	4.25	-0.25	ブラジル	12.37%	1.20	4.20	1.69	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65	英国	1.20%	0.40	0.96	-0.37	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50	インド	6.34%	0.22	0.43	-1.59	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.25	インドネシア	6.08%	-0.08	-0.52	-2.58	
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.75%	0.25	0.50	-3.00	メキシコ	7.55%	0.41	1.39	-0.67	
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.75%	0.00	2.50	-0.75	ロシア	7.70%	0.44	1.51	-0.98	
トルコ	1週間物レポ金利	16.00%	-3.00	5.75	-8.00	トルコ	19.47%	2.85	6.51	1.20	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		10/21	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		10/21	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,603	5.0%	26.2%	39.9%	米ドル	113.99	4.4%	9.0%	1.3%	
	S&P500	4,550	4.5%	32.4%	64.4%	ユーロ	132.49	3.4%	6.8%	2.2%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,156	1.4%	30.7%	29.4%	カナダ・ドル	92.16	8.2%	15.8%	7.3%	
日本	日経平均株価	28,709	-3.8%	21.4%	27.4%	豪ドル	85.12	7.8%	14.4%	6.3%	
	TOPIX	2,001	-3.1%	22.2%	18.2%	人民元	17.83	5.8%	13.2%	9.8%	
中国	MSCI中国	96.11	7.8%	-7.6%	34.3%	ブラジル・リアル	20.13	-2.9%	7.9%	-33.6%	
インド	MSCIインド	2,092	2.3%	49.9%	75.3%	英ポンド	157.23	5.4%	14.3%	6.8%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,881	15.0%	21.9%	5.7%	インド・ルピー	1.52	2.9%	7.1%	-0.8%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,385	3.4%	47.5%	44.5%	インドネシア・ルピア	0.81	5.3%	13.0%	8.8%	
						フィリピン・ペソ	2.25	2.7%	3.6%	7.3%	
						ベトナム・ドン	0.50	4.3%	10.9%	3.8%	
						メキシコ・ペソ	5.62	3.5%	13.3%	-3.9%	
						ロシア・ルーブル	1.60	7.2%	17.5%	-6.8%	
						トルコ・リラ	11.97	-5.4%	-10.6%	-40.0%	

		直近値 期間別変化率			
リート		10/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,470	4.4%	45.1%	47.1%
日本	東証REIT指数	2,086	-1.0%	24.1%	18.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		10/21	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.50	16.9%	106.1%	19.4%
金	COMEX金先物価格	1,781	0.3%	-7.5%	45.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド



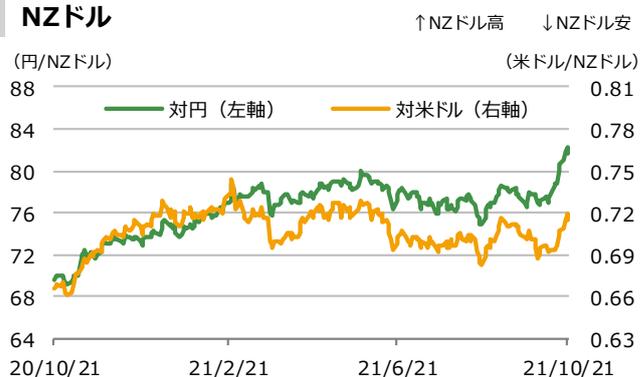
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



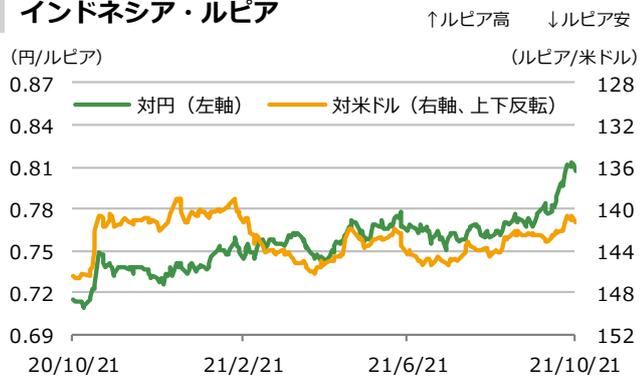
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール